



7 ~ 9 月期業況は弱含み横ばい圏で推移

【特別調査 - 中小企業の事業承継について】

このレポートは、信用金庫が全国約 16,000 の中小企業の 2007 年 7 ~ 9 月期の景気の現状と 2007 年 10 ~ 12 月期の見通しを調査したものです。

概 況

1. 07 年 7 ~ 9 月期（今期）の業況判断 D.I. は 15.8、4 ~ 6 月期（前期）比 1.2 ポイントの小幅悪化と、弱含み横ばい圏での推移となっている。収益面でも、前年同期比売上額および収益の判断 D.I. がそれぞれ 9.9、16.7 と、ともに前期比小幅のマイナス幅拡大となった。さらに、設備投資実施企業割合は 19.9% と、前期比 0.7 ポイント低下した。業種別の業況判断 D.I. は、建設業が小幅改善したものの、それ以外の 5 業種は水準低下となった。

2. 07 年 10 ~ 12 月期（来期）の予想業況判断 D.I. は 9.2 と、今期実績比 6.6 ポイントの改善見通しとなっている。ただ、今回の改善見通し幅は前年同期（7.4 ポイントの改善見通し）に比べ小幅にとどまるなど、足踏み感も強まっている。

【業種別天気図】

時期 業種名	2007 年 4 ~ 6 月	2007 年 7 ~ 9 月	2007 年 10 ~ 12 月 (見通し)
総 合			
製 造 業			
卸 売 業			
小 売 業			
サ-ビス業			
建 設 業			
不動産業			

【地域別天気図（今期分）】

地域 業種名	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州北部	南九州
総 合											
製 造 業											
卸 売 業											
小 売 業											
サ-ビス業											
建 設 業											
不動産業											

（この天気図は、景気指標を総合的に判断して作成したものです。）

好調 低調

全業種総合

回答企業 13,946 企業 (回答率 87.6%)

景況

～業況は3四半期連続のマイナス幅拡大～

今期の業況判断 D.I. は 15.8、前期比 1.2 ポイントの小幅悪化となった。3 四半期連続のマイナス幅拡大で、ここへきて弱含み横ばい圏での推移となっている。なお、業況判断 D.I. のマイナス幅が 3 四半期連続で拡大するのはおよそ 6 年ぶりのことである。

収益面の指標でも、前年同期比売上額判断 D.I. が 9.9、同収益判断 D.I. が 16.7 と、それぞれ前期比で 2.0 ポイント、2.9 ポイントのマイナス幅拡大となった。また、前期比売上額判断 D.I. も 7.8、同収益判断 D.I. は 14.9 と、ともに前期比小幅の悪化となった。

販売価格判断 D.I. は 0.9 と、2 四半期続けて前期比でマイナス幅が縮小（価格が下降したとする企業の割合が減少）した。一方、仕入価格判断 D.I. は、前期の 31.4 とほぼ同水準の 31.2 で、価格上昇と回答した企業の割合が依然多くを占めている。

雇用面では人手過不足判断 D.I. が 7.5 と、前期（7.1）に比べわずかながら人手不足感が強まった。

資金繰り判断 D.I. は 13.9 と、前期比 1.2 ポイントマイナス幅が拡大し、2 四半期ぶりの小幅悪化となった。

また、借入難易度判断 D.I. は 2.2 と、前期の 2.0 に比べ若干の悪化となった。

一方、設備投資実施企業割合は 19.9%、前期比 0.7 ポイント低下し、9 四半期ぶりの 20% 割れとなった。

業種別の業況判断 D.I. は、建設業が季節要因などもあって小幅改善したものの、それ以外の 5 業種は小幅の悪化となった。

地域別には、北海道と東北で若干の改善がみられたものの、それ以外の 9 地域では水準が低下した。

来期の見通し

～改善見通しながら足踏み感も～

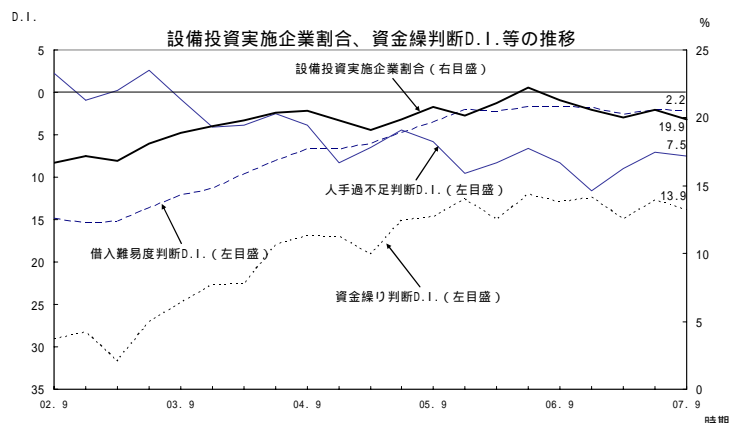
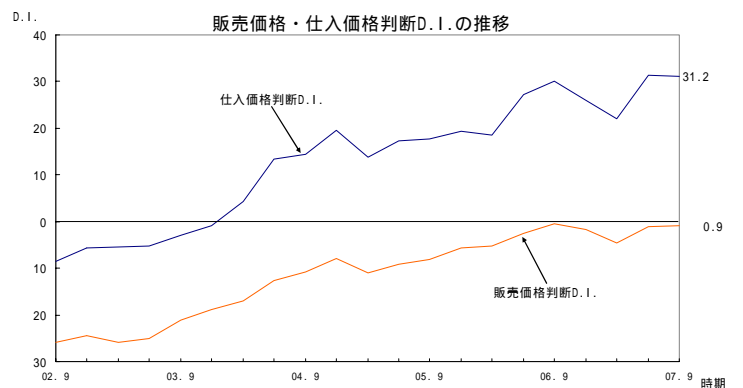
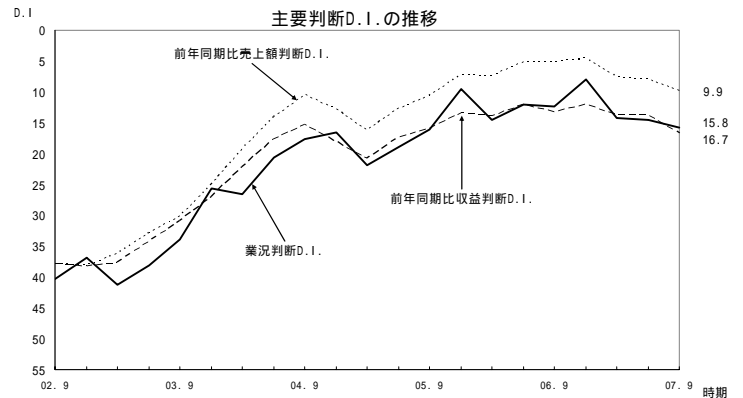
来期の予想業況判断 D.I. は、今期実績に比べ 6.6 ポイント改善見通しの 9.2 となっている。ただ、今回の改善幅は前年同期（7.4 ポイントの改善見通し）に比べて小幅にとどまっているほか、予想値の水準も前年同期の水準（4.9）を下回った。改善見

通しではあるが、足踏み感も強まっている。

一方、予想前期比売上額判断 D.I. はプラス 2.8、同収益判断 D.I. は 5.1 と、季節要因もあり、ともに改善する見通しとなっている。

なお、業種別の予想業況判断 D.I. は、6 業種すべてで今期に比べ改善が見込まれている。

また地域別の予想業況判断 D.I. では、北海道で小幅悪化が見込まれているものの、その他の 10 地域では改善見通しとなっている。とりわけ、九州北部では 4 四半期ぶりのプラス転換（0.2）が見込まれている。



製造業

回答企業 4,845 企業 (回答率 88.5%)

景況

～業況は小幅ながらマイナス幅拡大～

今期の業況判断 D.I. は 8.5 と、マイナス幅が前期比 1.9 ポイント拡大した。前年同期 (4.9) の水準を下回り、前々年同期の 9.0 とほぼ同じ水準となっている。

前年同期比売上額判断 D.I. は 2.2 と、前期比 3.2 ポイント低下し、マイナスの水準に転じた。同収益判断 D.I. は、前期比 3.7 ポイント低下し、 10.3 となった。

なお、前期比売上額判断 D.I. は 3.2、同収益判断 D.I. は 11.2 と、いずれも前期に比べ 4.3 ポイントの低下となった。

～設備投資実施企業割合は若干の低下～

設備投資実施企業割合は 24.3% と、前期 (25.0%) に比べ若干低下した。

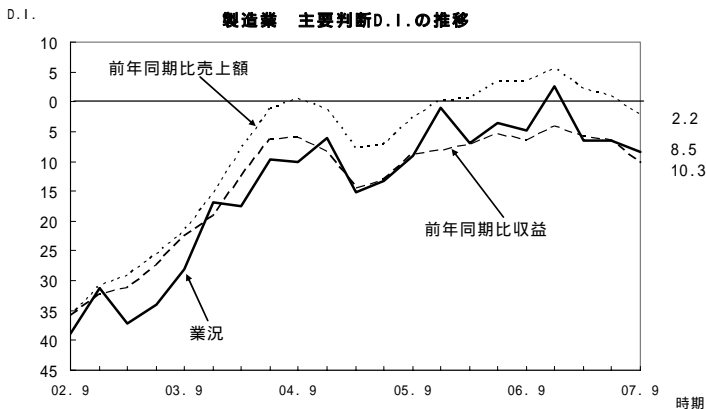
人手過不足判断 D.I. は 8.1 と、前期 (7.8) に比べわずかながら人手不足感が強まった。

一方で、残業時間判断 D.I. は 3.8 と、前期比 1.6 ポイント低下 (残業時間が増加したとする企業が減少) し、2 四半期連続でマイナスの水準となった。

販売価格判断 D.I. は 0.8 と、前期比 0.7 ポイント低下した。

原材料 (仕入) 価格判断 D.I. は 42.9 と、前期の 44.2 に比べると若干低下したものの、引き続き高い水準にある。

資金繰り判断 D.I. は 9.9 と、前期 (9.1) に比べややマイナス幅が拡大している。



業種別の状況

～22 業種中改善は 8 業種～

業種別業況判断 D.I. は、製造業 22 業種中 8 業種で改善し、14 業種で水準が低下した。

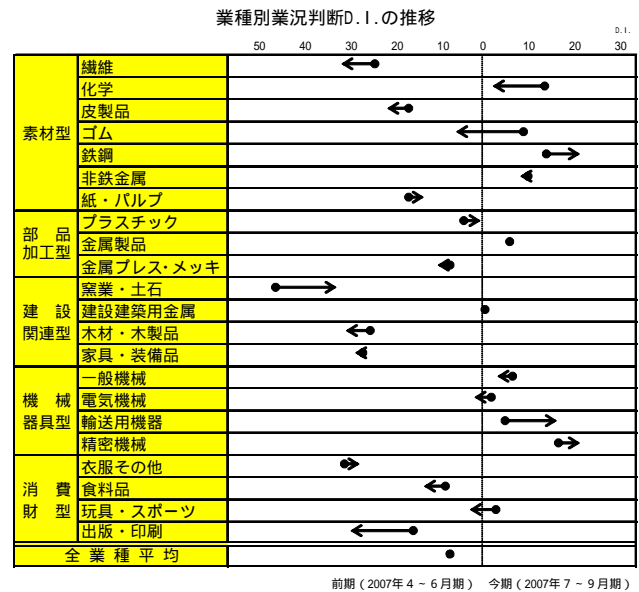
素材型業種は、2 業種で改善、5 業種で水準低下となった。鉄鋼、紙・パルプが改善した一方、ゴム、化学が 10 ポイント超の水準低下となった。

部品加工型業種は、プラスチックが改善し、金属製品、金属プレスが低下した。

建設関連型業種では、窯業が前期比 10 ポイント超の改善となったものの、引続きマイナス水準にとどまっている。建設金属は小幅ながら改善し、木材、家具は低下した。

機械器具型業種では、輸送用機器が前期比 10 ポイント超の大幅な改善となった。精密機械は改善、一般機械、電気機械は低下した。

消費財型業種では、衣服が改善したものの、食料品、玩具・スポーツ、出版・印刷は低下した。



属性・規模別の状況

～輸出主力型の水準が低下～

販売先形態別の業況判断 D.I. は、問屋・商社型、大メーカー型、小売業者型、最終需要者型の水準が低下した一方、中小メーカー型が改善した。

輸出主力型の業況判断 D.I. は、2 四半期連続で低下し、8.3 となった。内需主力型の業況判断 D.I. は、

輸出主力型に比べ低下幅は小さいものの、3四半期連続で低下しており、8.7となった。

従業員規模別の業況判断D.I.は、すべての階層で低下した。もっとも低下幅が大きいのは従業員100人以上の階層で、前期比4.1ポイントの低下となっている。

地域別の状況

～3地域で改善、8地域で低下～

地域別の業況判断D.I.は、3地域で改善、8地域で低下した。もっとも大きく改善したのは東北で、前期比7.1ポイント改善し、15.9となった。一方、もっとも大きく低下したのは九州北部で、前期の5.1から今期は6.5とマイナスに転じている。

業況判断D.I.の水準をみると、すべての地域でマイナスとなっているが、その水準は、もっとも低い東北でも15.9にとどまっている。

来期の見通し

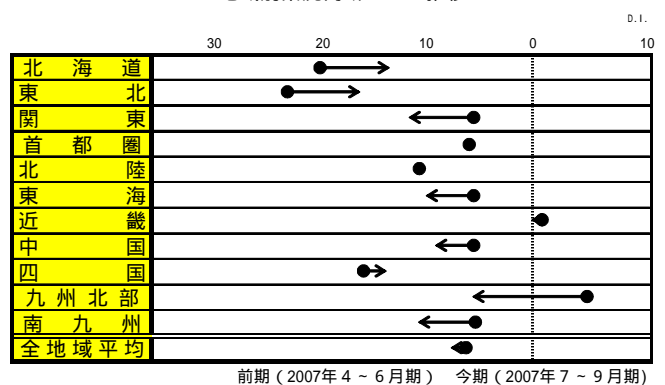
～プラス転換を予想～

来期の予想業況判断D.I.は0.5と、今期実績比9.0ポイント改善し、プラス転換が予想されている。

業種別には、22業種中、化学、鉄鋼を除く20業種で改善を見込んでいる。なかでも家具、ゴム、食料品、玩具・スポーツで比較的大きな改善が予想されている。

地域別には、すべての地域で改善を見込んでおり、なかでも関東、四国、九州北部では前期比15ポイント超の大幅な改善を見込んでいる。

地域別業況判断D.I.の推移



卸売業

回答企業 1,903 企業 (回答率 85.7%)

景況

～業況の改善基調は一服～

今期の業況判断D.I.は18.3、前期比2.3ポイント悪化した。前年同期と比べても4.5ポイント水準低下しており、改善基調は一服状態にある。また、前年同期比売上額判断D.I.は10.5、同収益判断D.I.は15.9と、それぞれ前期比1.8ポイント、同2.9ポイントの悪化となった。なお、仕入価格判断D.I.の上昇(28.4→32.2)が顕著となった。

業種・地域別の状況

～15業種中7業種で改善～

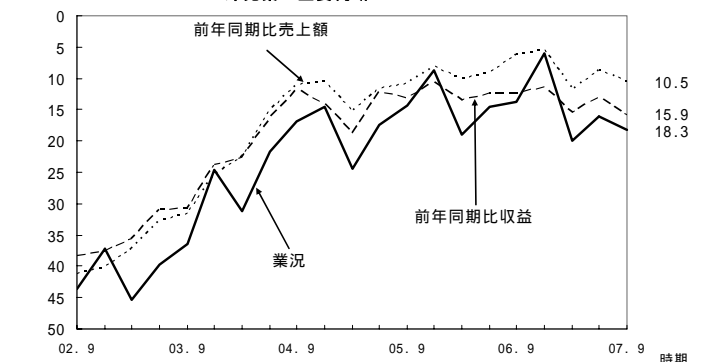
業種別の業況判断D.I.は、15業種中、衣服・身回品、建材など8業種で水準低下したが、繊維品、農・畜・水産物、飲食料品など7業種で改善した。地域別では、11地域中、東北、中国で改善、東海、四国が横ばい、その他7地域では悪化した。

来期の見通し

～改善の見通し～

来期の予想業況判断D.I.は10.8、今期実績比7.5ポイントの改善を見込んでいる。業種別には、農・畜・水産物、飲食料品などで引き続き改善するなど13業種で改善を予想している。また、地域別では、中国を除く全地域で改善の見通しとなっている。

D.I. 卸売業 主要判断D.I.の推移



小売業

回答企業 2,630 企業 (回答率 89.4%)

景況

～業況はほぼ横ばい～

今期の業況判断 D.I. は 28.3、前期比 0.4 ポイントの小幅悪化となった。また、前年同期比売上額判断 D.I. は 22.9、同収益判断 D.I. は 27.4 となり、それぞれ前期比 0.9 ポイント、同 1.7 ポイントの悪化となった。

業種・地域別の状況

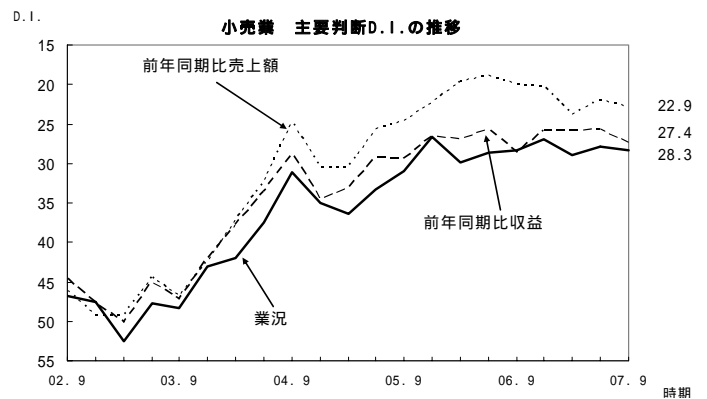
～13 業種中 6 業種で改善～

業種別の業況判断 D.I. は、衣服・身回品、燃料、など 7 業種でマイナス幅が拡大したが、飲食料品、飲食店、自動車、家電など 6 業種で改善した。地域別では、11 地域中、東北、東海、近畿など 5 地域で悪化となったものの、北海道、関東、北陸、四国など 6 地域で改善となった。

来期の見通し

～13 業種中 12 業種で改善の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は 21.8 と、今期実績比 6.5 ポイントの改善予想となっている。業種別には、13 業種中、家電を除く 12 業種で改善の見通しとなっている。また、地域別には、北海道でやや悪化するほかは、北陸が横ばい、その他 9 地域で改善が見込まれている。



サービス業

回答企業 1,655 企業 (回答率 87.3%)

景況

～業況は引き続き小幅の悪化～

今期の業況判断 D.I. は 17.0、前期比 1.8 ポイント悪化し、小幅ながら 3 四半期連続のマイナス幅拡大となった。また、前年同期比売上額判断 D.I. は 13.2、同収益判断 D.I. は 18.7 と、それぞれ前期比 1.0 ポイント、同 2.2 ポイントの悪化となった。

業種・地域別の状況

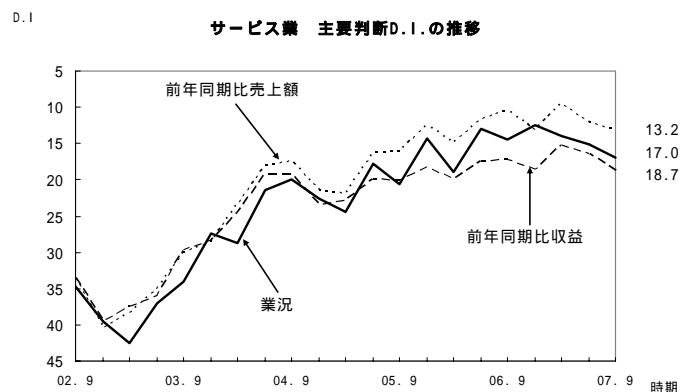
～8 業種中改善は 2 業種にとどまる～

業種別の業況判断 D.I. は、8 業種中、ホテル、娯楽業の 2 業種の改善にとどまり、物品賃貸、洗濯・美容・浴場、自動車整備、情報・調査・広告など 6 業種で悪化した。地域別には、11 地域中、関東、中国など 5 地域で改善する一方、東北、九州北部など 6 地域で悪化した。

来期の見通し

～業況の改善を見込む～

来期の予想業況判断 D.I. は 12.5、今期実績比 4.5 ポイントの改善を見込んでいる。業種別では、ホテルを除く 7 業種で横ばいないし改善が予想されている。また、地域別では、北海道で悪化が見込まれているほかは、四国、九州北部が横ばい、その他 8 地域で改善見通しとなっている。



建設業

回答企業 1,940 企業 (回答率 87.2%)

景況

～業況改善するも売上、収益は弱含み～

今期の業況判断 D.I. は 19.1 と、季節要因もあり前期比 2.3 ポイントの改善に転じたものの、改善幅は小幅にとどまった。一方、前年同期比売上額判断 D.I. は前期比 1.6 ポイント悪化の 13.3、同収益判断 D.I. は前期比 3.3 ポイント悪化の 23.5 と、ともに低下傾向が続いた。

請負先・地域別の状況

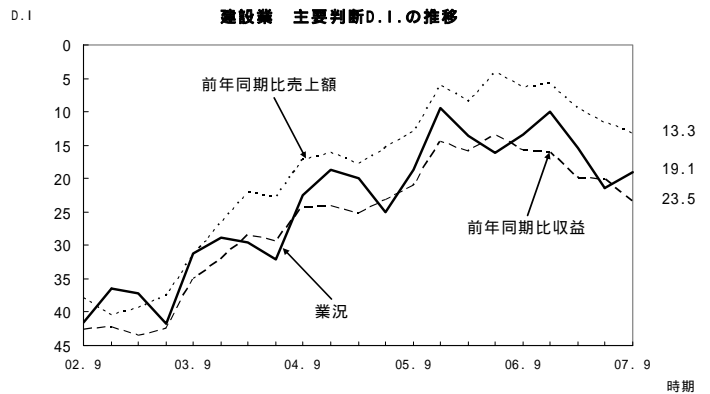
～ 8 地域で業況は改善～

業況判断 D.I. を請負先別で見ると、官公庁と中小企業がともに前期の悪化から改善に転じたものの、大企業と個人はともに 4 四半期連続で悪化した。地域別では、北海道、東北、東海で前期比 8～9 ポイント上昇するなど計 8 地域で改善した。北海道と北陸は 2 四半期連続の改善となった。悪化したのは 4 四半期連続となった近畿と、四国、九州北部のみとなった。

来期の見通し

～ 9 地域で上昇する見込み～

来期の予想業況判断 D.I. は 15.7、今期実績比 3.4 ポイントの改善を見込む。請負先別では、大企業をはじめ、官公庁、中小企業、個人とも改善見通しとなっている。地域別では、北海道が 9.1 ポイントの悪化、関東がほぼ横ばい、残る 9 地域で改善の見込みである。



不動産業

回答企業 973 企業 (回答率 83.8%)

景況

～業況の緩やかな低下続く～

今期の業況判断 D.I. は前期比 3.5 ポイントマイナス幅拡大の 4.9 となり、5 四半期連続の緩やかな低下となった。前年同期比売上額判断 D.I. は 0.2 と 8 四半期連続でプラスを維持したものの、前期比 1.6 ポイント悪化した。同収益判断 D.I. は前期比 2.0 ポイント悪化の 3.9 となった。

業種・地域別の状況

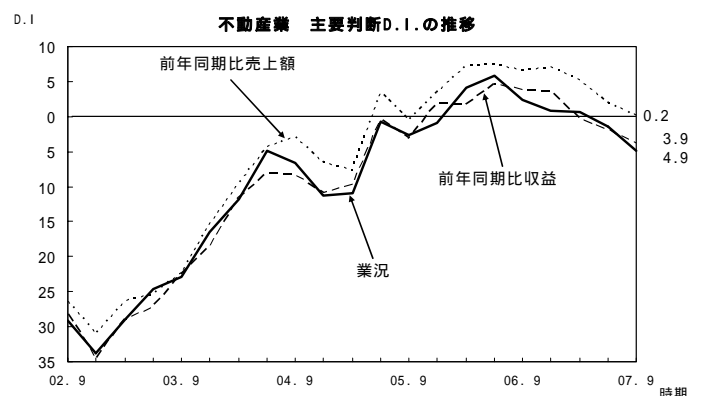
～ 2 地域で改善するも 8 地域で悪化～

業況判断 D.I. を業種別で見ると、貸事務所は前期比横ばいの 4.7、貸家は同 2.5 ポイント低下の 2.4 と、プラスを維持した。一方、建売と仲介は悪化した。地域別では、北海道と東海で前期比 4 ポイント強改善し、関東で横ばいとなったものの、残る 8 地域で悪化し、特に東北、北陸、南九州は同 10 ポイント超悪化した。

来期の見通し

～北陸と中国で大幅改善を見込む～

来期の予想業況判断 D.I. は 1.4、今期実績比 3.5 ポイントの改善を見込んでいる。業種別では、建売が改善する一方、貸事務所は横ばい、貸家と仲介は低下する見通しである。地域別では、北陸と中国が 15 ポイント前後の大幅改善見込みとなったのをはじめ 9 地域で改善を見込んでいる。悪化見通しは、東海と九州北部のみとなった。



特別調査【中小企業の事業承継について】

今回は中小企業の事業承継について調査した。回答企業の社長(代表者)の年齢階層と業歴は図表 1-1、1-2のとおりである。

8割が経営問題として認識も、対応は半分以下

中小企業の事業承継についての認識は、最優先の経営問題とする回答が20.0%、経営問題のひとつとする回答が59.0%と、約8割の企業が経営問題だと認識している。

事業承継への対応については、「対応できている」との回答は24.7%であった。この他、「現在、対応を進めている」が23.5%、「今後、対応予定である」が27.3%となっている。一方、「対応したいが方法がわからない」が2.8%、「対応していない」が21.8%となっている。

多くの中小企業が事業承継を経営問題として認識しているものの、対応していると回答する企業は、「対応できている」と「現在、対応を進めている」を合わせても48.2%にとどまった。特に、従業員が1~4人の小規模企業では対応できていると回答する企業が2割にとどまる反面、対応していないと回答する企業が4割近くあり、小規模企業ほどその割合が高い。

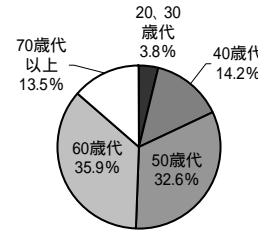
小規模企業の2割が候補者不在と回答

中小企業において事業承継の際に想定される問題については、事業の将来性と回答した企業が最も多く65.5%、次いで後継者の力量(54.3%)、取引先との信頼関係の維持(43.5%)、候補者の不在(14.3%)となっている。

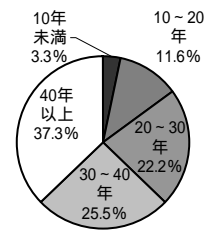
従業員規模別にみると、事業の将来性と回答した割合は、19人未満の企業で平均を上回っており、小規模企業ほど事業の将来性と回答する割合が高い。後継者の力量については、従業員1~4人の企業では43.0%と平均を下回っており、むしろ候補者の不在を回答する割合が22.1%と高くなっている。事業の将来性や後継者の力量だけでなく、候補者がいないことを問題として回答する企業が小規模層では2割以上を占めている。一方で、従業員規模が比較的大きな企業の回答では、先代経営者の影響力、相続税などの税金対策、自社株など個人資産の取り扱いが目立つ。

業種別にみると、事業の将来性を回答した割合が平均を上回ったのは、小売業(68.3%)と建設業(69.1%)であった。小売業は、候補者の不在と回答する割合も高く、小規模な小売業で後継者問題が深刻な状況がうかがえる。

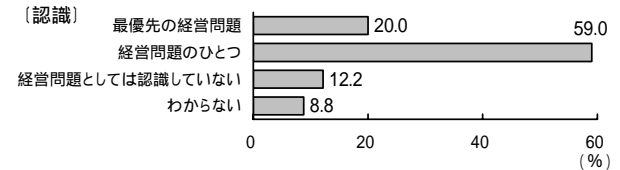
(図表 1-1) 社長の年齢階層



(図表 1-2) 業歴



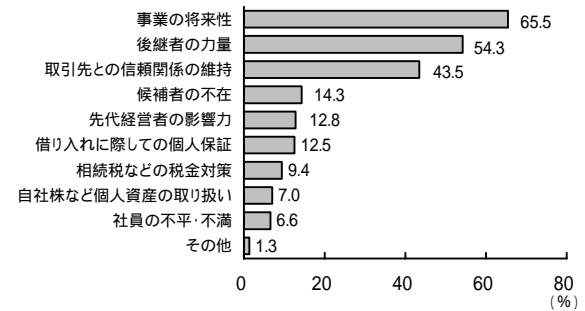
(図表 2) 事業承継に対する認識と対応



(対応:従業員規模別)

従業員規模	対応したいが方法がわからない		対応していない	
	対応できている	現在、対応を進めている	今後、対応予定である	対応していない
【全体】	24.7	23.5	27.3	21.8
1~4人	19.9	15.3	23.6	37.7
5~9人	25.9	23.0	29.8	18.5
10~19人	25.5	28.0	29.5	14.2
20~29人	27.4	30.8	28.4	11.3
30~39人	29.1	31.3	28.2	9.9
40~49人	29.4	28.4	30.0	10.2
50~99人	30.5	31.2	28.9	7.9
100~199人	27.3	36.0	29.0	6.7
200~300人	37.6	30.1	23.3	8.3

(図表 3-1) 事業承継の際に想定される問題 (複数回答)



(図表 3-2) 事業承継の際に想定される問題 (複数回答)

従業員規模	事業の将来性	後継者の力量	取引先との信頼関係の維持	候補者の不在	先代経営者の影響力	借りの個人保証に際して	相続税などの税金対策	資産の株など個人	社員の不満・	その他
全	65.5	54.3	43.5	14.3	12.8	12.5	9.4	7.0	6.6	1.3
1~4人	66.9	43.0	35.2	22.1	8.2	9.3	7.4	2.9	2.9	2.1
5~9人	68.9	54.5	46.4	12.8	12.6	13.9	8.0	5.2	6.9	1.3
10~19人	67.0	59.8	46.7	10.3	13.2	16.1	9.0	7.9	8.7	1.0
20~29人	62.1	62.9	50.4	9.5	16.0	15.5	9.9	10.3	10.9	1.0
30~39人	63.0	62.3	47.7	8.7	17.6	15.4	11.7	10.3	8.4	1.2
40~49人	62.2	65.5	43.8	9.0	19.4	11.7	13.5	13.1	10.2	0.3
50~99人	57.1	67.5	53.5	7.9	19.5	12.5	13.9	14.7	8.7	0.6
100~199人	57.0	63.7	51.3	7.3	19.0	10.0	22.3	18.3	6.7	0.0
200~300人	54.4	52.9	51.5	5.1	26.5	2.9	15.4	16.9	5.9	2.2
製造業	64.4	56.0	48.7	12.9	12.8	12.3	9.9	8.5	7.0	1.1
卸売業	65.5	54.5	50.7	13.6	12.7	13.7	7.7	7.4	7.1	1.1
小売業	68.3	48.2	32.7	17.7	10.9	10.6	9.3	4.7	5.4	1.9
サービス業	63.5	51.7	34.9	16.1	11.0	11.3	9.6	5.8	7.2	2.0
建設業	69.1	57.5	46.6	11.7	16.4	16.0	7.8	7.0	6.6	0.9
不動産業	59.1	59.4	40.9	16.2	14.1	11.8	13.3	7.3	5.4	1.0

小規模企業は地域金融機関に個別相談を期待

中小企業が、事業承継のために地域金融機関に期待することとしては、個別相談が46.3%、セミナー等による情報提供が33.7%となっている。一方、専門家の紹介(11.9%)、事業譲渡先の紹介(4.2%)を回答する割合は低い。多くの中小企業では、事業承継について経営問題として認識はしているが現時点での対応は十分ではないため、まずは地域金融機関に対して情報提供や相談を求めているといえる。特に、従業員規模で1～4人の最も小規模な企業では地域金融機関に個別相談を期待する割合が50.1%であるのに対して、200～300人では32.6%にとどまっている。小規模企業ほど事業承継のために地域金融機関に対してより個別的な対応を求めているといえる。

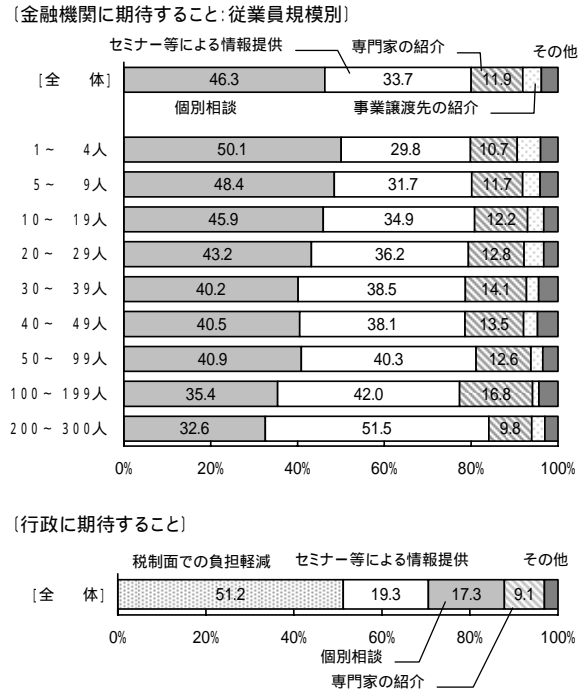
行政に対しては、税制面での負担軽減を期待する回答が51.2%を占め、情報提供や個別相談を上回っている。

M & Aのメリットについても認識が広がる

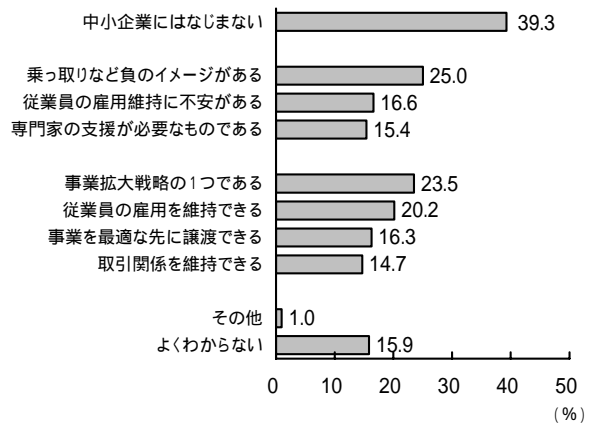
M & A(第三者への事業譲渡)についての認識は、中小企業にはなじまない(39.3%)とする回答が最も高い割合となった。このほか、乗っ取りなど負のイメージがある(25.0%)、従業員の雇用維持に不安がある(16.6%)など、M & Aに否定的な回答も目立った。一方で、事業拡大戦略の1つである(23.5%)、従業員の雇用を維持できる(20.2%)、事業を最適な先に譲渡できる(16.3%)、取引関係を維持できる(14.7%)という肯定的な回答も多かった。

M & Aについては、中小企業には関わりのないものとする見方が多いものの、その活用によるメリットについても認識が広がっていることを示す結果となった。

(図表4) 地域金融機関や行政に期待すること



(図表5) M & Aについての認識(複数回答)



調査員のコメントから

大型薄型テレビの販売が全国的に伸びているため、当社の受注も増加しています。(液晶パネル製造装置製造 埼玉県)
 売上、受注とも増加見通しのなか、機械設備の老朽化や工場内手狭への対応を検討中です。(金型製造 静岡県)
 価格が倍になってでも最高品質の商品を向けるよう大手百貨店から要請されています。(落花生加工卸 千葉県)
 猛暑のためエアコンの売れ行きは好調ですが、人手不足のため設置工事が滞っています。(家電製品小売 大分県)

業況回復で受注は安定していますが、人員確保が課題となっているため賃上げ検討中です。(警備業 神奈川県)
 材料価格上昇、ケルビンス浸透、高機能の家庭用洗濯機普及で市場縮小、経営環境は厳しいです。(クリーニング業 岡山県)
 顧客ニーズに合わせて価格設定を見直しつつ、コソカソ的に相談できる体制も指向しています。(総合工事業 愛知県)
 仕入物件不足のために同業他社との競争が激化しており、利益確保が難しくなっています。(不動産業 新潟県)

調査の要領

全国中小企業景気動向調査

- 1) 調査時点 2007年9月3日～9月7日
- 2) 調査方法 全国の信用金庫営業店の調査員による面接聴取りによる感触調査
- 3) 分析方法 各質問事項で「増加」(上昇)したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」(下降)したとする企業の構成比との差(判断D.I.)を中心にして分析を行った。

本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって投資等についてはご自身の判断によってください。また、本レポート掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。